

Corporate Data/Stock Information

会社概要・株式状況 (2017年3月31日現在)

会社概要

商号	エン・ジャパン株式会社(en-japan inc.)
設立	2000年1月14日
本社所在地	〒163-1335 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
資本金	11億9,499万円
従業員数	1,155名(連結：2,301名)

関連会社

主要連結子会社	エンワールド・ジャパン株式会社 株式会社シーベース 株式会社アイタンクジャパン en world Singapore Pte. Ltd. en world Australia Pty. Ltd. en world Korea Co., Ltd. Navigos Group Vietnam Joint Stock Company en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd. New Era India Consultancy Pvt. Ltd. 他
持分法適用会社	英才網聯(北京)科技有限公司

役員 (2017年6月27日現在)

代表取締役会長	越 智 通 勝
代表取締役社長	鈴 木 孝 二
取 締 役	河 合 恩
社 外 取 締 役	久須美 康 徳
常 勤 監 査 役	浅 田 耕 治
監 査 役	本 田 凜太郎 長 岡 和 範

株式の状況

発行可能株式総数	187,200,000 株
発行済株式の総数	49,716,000 株
株主数	3,738 名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
越智 通勝	5,341,800	11.74
有限会社えん企画	5,298,000	11.64
有限会社エムオー総研	4,798,000	10.54
一般財団法人 エン人材教育財団	3,060,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,634,200	5.79
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	2,408,300	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,224,300	4.89
越智 幸三	1,475,200	3.24
越智 明之	1,475,200	3.24
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	1,221,320	2.68

(注) 1. 第7順位の資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 所有の当社株式2,399,000株(J-ESOP)と、第9順位の当社所有の自己株式1,816,672株は、上記から除いております。
2. 持株比率は自己株式(4,215,672株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座管理機関	同上
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://corp.en-japan.com/

株式所有者別分布

金融機関 16.28% 8,092,500 株 (28 名)	金融商品取引業者 0.80% 396,993 株 (18 名)
*自己株式 8.48% 1,816,672 株 (1 名)	個人・その他 25.36% 12,610,211 株 (3,506 名)
外国法人等 22.48% 11,175,124 株 (49 名) ※ESOP分は除く	その他法人 26.60% 13,225,500 株 (36 名)

お知らせ

株主様の住所変更、配当金振込指定書その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行株式会社の本店でお支払いいたします。

●特別口座について

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様ご本人名義の証券会社口座への振替請求・住所変更・配当金の振込先指定等)につきましては、右記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)へお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社の全国各支店でもお取り扱いいたします。

●口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

●連絡先

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
0120-782-031(フリーダイヤル)



エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
TEL : 03-3342-4506 FAX : 03-3342-4507
E-mail : ir-en@en-japan.com URL: http://corp.en-japan.com/



2017

2017年3月期 報告書

2016年4月1日から
2017年3月31日まで

エン・ジャパン株式会社

To Our Shareholders 株主の皆様へ

**エン・ジャパングループ一丸となって、
新中期経営計画の実現に邁進し、
株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。**

代表取締役会長
越智 通勝



代表取締役社長
鈴木 孝二

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、2017年3月期の業績及び今後の事業方針についての報告書をお届けいたします。

2017年3月期における人材ビジネス市場は、少子高齢化や産業構造のサービス化等、構造的な人手不足が有効求人倍率の上昇および失業率の低下に繋がり、成長が続きしました。

このような状況の中、当社は求人サイトにおいて、差別化要素を持ったサービスの更なる強化を行うとともに、顧客への拡販および業務効率化を推進してまいりました。この結果、主力サイトの「エン転職」は四半期毎の広告掲載数が増加し、前期を大幅に上回る売上高となりました。

人材紹介においては、生産性向上を目的とした施策を強化してまいりました。エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントへの教育体制を強化したこと、積極的な案件受注および面談数の増加に努めたこと等により、前期を上回る売上高となりました。

海外子会社においては、新たな開拓領域である日系企業向けサービスの拡大や今後、高い成長が見込まれる国へのリソース強化等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

これらにより、2017年3月期は期初計画を上回る業績となりました。また、この度、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。エン・ジャパングループ一丸となって、新中期経営計画の実現に邁進し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2017年6月

エン・ジャパン株式会社
代表取締役会長 **越智 通勝**
代表取締役社長 **鈴木 孝二**



代表取締役社長 鈴木 孝二

Q

2017年3月期は、売上高317億円(前期比+21.4%)、営業利益68.5億円(前期比+34.0%)となり、順調な結果でした。

A 「エン転職」や「エン派遣」など求人サイトを中心に、期初の計画を上回ることが出来ました。
要因として、構造的な人手不足等によるマーケット自体の成長、差別化要素を持ったユーザーファーストなサービスの評価、積極的なプロモーション投資などが挙げられます。これらのことがうまく連動し、顧客企業へ高い応募効果を提供することが出来ており、営業の拡販につながりました。

Q

求人サイト以外の進捗はいかがでしょうか。

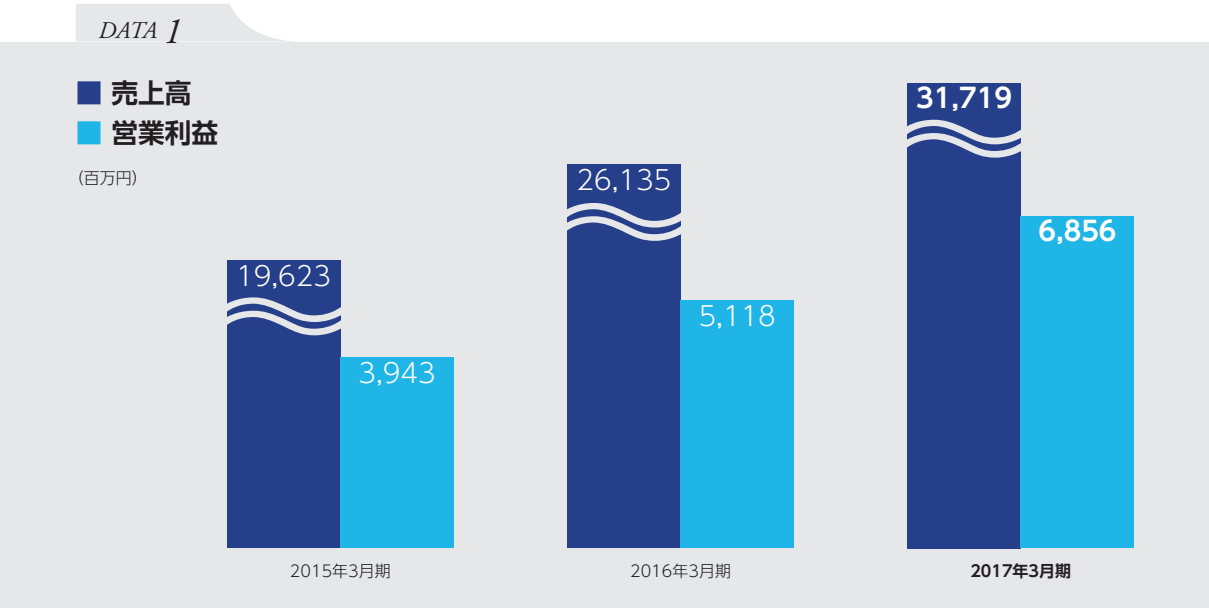
A 人材紹介は、2010年の買収後、急拡大してきたエンワールド・ジャパンの体制再構築による影響がありましたが、エン・ジャパンの「エン エージェント」が着実に成長し、規模を拡大しております。
海外子会社は、為替変動の影響があったものの、規模が大きいベトナムが順調な結果だったことから、増収増益となりました。

Q

政府が推進する「働き方改革」は、エン・ジャングループのビジネスにどのような影響があるのでしょうか。

A 「働き方改革」は様々な施策や定義があるので、一概には言えませんが、当社ビジネスにとってもプラスだと考えています。私たちの「働き方改革」の捉え方は2つあります。1つは雇用の量的な拡大です。これは既存のサービスや新規サービスにおいて、チャンスとなりますので、しっかりと取り組んでまいります。

今期も引き続きテレビCMをはじめ、交通広告、オンラインプロモーションなどを積極的に強化。認知度の向上など、より一層マーケット内でのポジションを高めることができました。



もう1つ重要なことは雇用の質を向上させることです。今、日本で働いている方々の生産性をいかに上げていくかが、求められています。そのためには様々な取り組みが必要ですが、まずは入った会社で成果を出し、簡単に会社を辞めないようにすることが重要です。そのために、第3者視点に立ち、出来る限りミスマッチを防ぐ転職支援サービスや入社後のフォロー体制など、当社が行う「入社後活躍」の取り組みが、さらに重要になると考えております。



新たに設定された株価指数、「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に採用されました。



“期待”という面では、5月に新たな中期経営計画を策定されました。方針、目標などを聞かせてください。



今回の新中期経営計画は2020年3月期を最終期とした、3カ年の計画です。国内の人材サービス市場は構

はい。中小型株の中で、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする本指数に採用されたことを有り難く感じております。また同時に、皆様の当社に対する期待でもありますので、引き続きご期待に沿えるよう、企業価値の拡大に努めてまいります。

造的な人手不足の影響などにより、今回の中期経営計画期間中も堅調な成長が見込まれています。

このような中で、特に当社が強みとする求人サイトと新規人材サービスを強化することで、引き続き市場を上回る成長を果たしてまいります。

具体的な数値目標としては、最終期に連結売上高500億円、連結営業利益110億円を掲げております。



新規人材サービスはどのようなものを予定していますか。

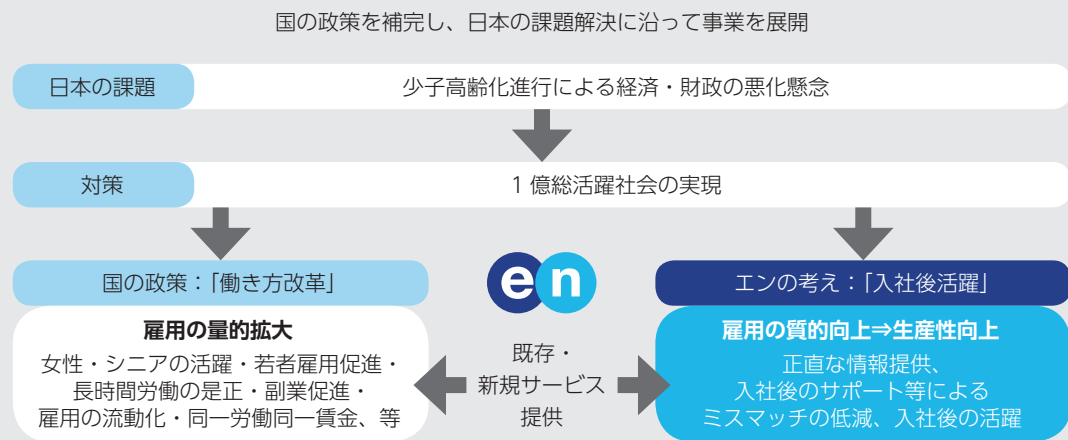
スカウト型求人サイト「AMBI(アンビ)」



2017年4月に、20代ハイクラス層に特化したスカウト型の求人サイト「AMBI(アンビ)」をリリースしました。既存求人サイトにおいても、企業が弊社の会員データベースを活用し、求職者に直接アプローチするダイレクトリクルーティングを拡充しています。

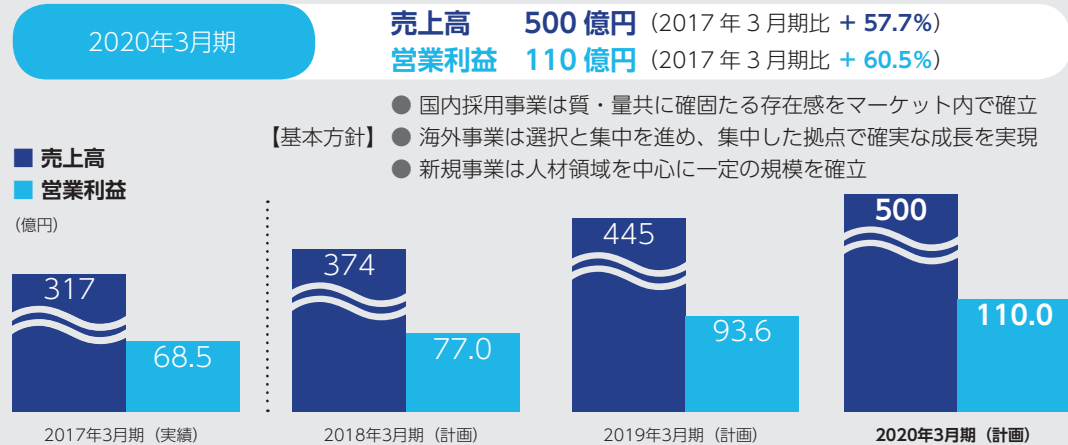
DATA 2

働き方改革 - 国内労働市場における当社の役割



DATA 3

新中期経営計画（3ヵ年数値概況）



また2017年8月に、企業の採用ホームページを無料で簡単に作成できるツール「engage(エンゲージ)」をリリースしました。

求職者が仕事を探す際、企業の採用ホームページ・求人サイト・口コミサイト、この3つをチェックしています。しかし、各企業の採用ホームページは、デザイン、コンテンツ、デバイス対応など、様々な面で課題が多い状況です。

「engage」は、これらの課題を解決するサービスとして評価をいただいており、既に4万社以上が導入するなど、利用企業数が急速に拡大しています。

エン転職へのスカウト機能、応募者管理機能など、ホームページ作成以外のコンテンツも充実させながら、まずは更なる利用企業数の拡大を図ってまいります。



株主還元方針の強化も打ち出されました。

はい。これまで当社は配当性向30%を基本方針としてまいりましたが、株主の皆様への利益還元の拡充および株主層の拡大を図るため、変更いたしました。

配当性向を30%以上とし、具体的な配当性向は各年度の業績、財務状況、投資計画等を勘案の上で決定させていただきます。2017年3月期および2018年3月期は配当性向33%とし、新中期経営計画最終年度の2020年3月期に40%を目標としております。

今後も、当社の成長にご期待いただき、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

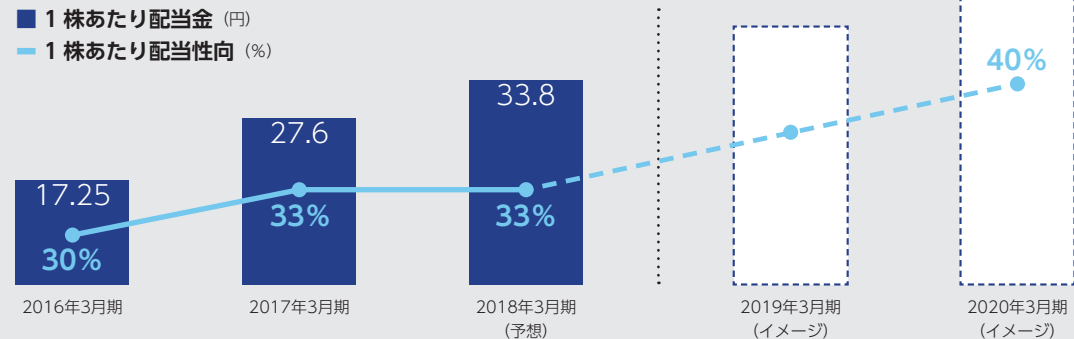
DATA 4

株主還元について

2020年3月期

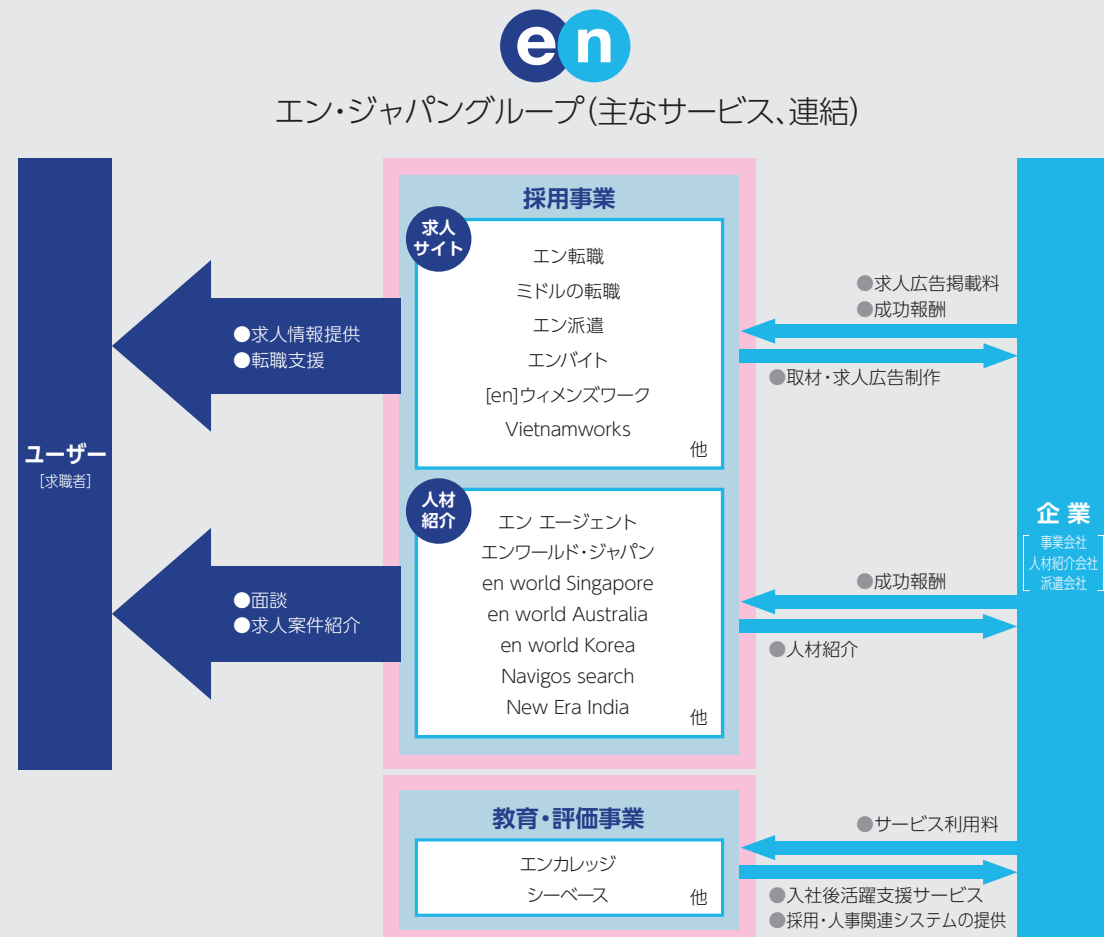
配当性向30%以上
中期的には40%を目標

■ 1株あたり配当金 (円)
— 1株あたり配当性向 (%)



Business Model of en japan Group エン・ジャパングループのビジネス

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価サービスを中心に事業を展開しております。



Financial Highlight
財務ハイライト

株主の皆様へ

ト
ッ
プ
イ
ン
タ
ビ
ユ
ー

エ
ン
・
ジ
ャ
パ
ン
グ
ル
ー
プ
の
ビ
ジ
ネ
ス

財
務
ハ
イ
ラ
イ
ト

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前 期 2016年3月31日	当 期 2017年3月31日
資産の部		
流動資産	19,880	24,826
現金及び預金	13,953	18,228
受取手形及び売掛金	3,069	3,567
その他	2,890	3,085
貸倒引当金	△34	△56
固定資産	8,678	8,074
有形固定資産	699	640
無形固定資産	6,037	5,246
投資その他の資産	1,941	2,187
資産合計	28,558	32,900
負債の部		
流動負債	6,773	8,533
未払法人税等	1,290	1,551
未払金	2,311	2,919
その他	3,172	4,063
固定負債	671	724
負債合計	7,445	9,258
純資産の部		
株主資本	20,348	23,077
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	673	224
利益剰余金	21,359	24,538
自己株式	△2,880	△2,880
その他の包括利益累計額	607	442
その他有価証券評価差額金	△1	△2
為替換算調整勘定	609	444
非支配株主持分	120	37
純資産合計	21,112	23,642
負債・純資産合計	28,558	32,900

●資産合計

業績の拡大に伴い、主に現預金が増加したこと等から前期比43.4億円増加し、329.0億円となりました。

●負債合計

未払金が6.0億円、未払法人税等が2.6億円増加したこと等から、前期比18.1億円増加し、92.5億円となりました。

●純資産合計

利益剰余金が31.7億円増加した一方で、子会社株式の追加取得により資本剰余金が4.4億円減少したこと等から、前期比25.3億円増加し、236.4億円となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前 期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	26,135	31,719
売上原価	2,396	3,185
売上総利益	23,738	28,533
販売費及び一般管理費	18,620	21,677
営業利益	5,118	6,856
営業外収益	149	108
営業外費用	220	116
経常利益	5,047	6,848
特別利益	—	29
特別損失	530	653
親会社株主に帰属する当期純利益	2,756	4,005

●売上高

求人サイトを中心に好調な結果となったことから、前期比21.4%増加の317.1億円となりました。

●親会社株主に帰属する
当期純利益

良好な事業環境を生かした業績の拡大により、前期比45.3%増の40.0億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前 期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当 期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,791	7,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△8
現金及び現金同等物の増減額	6,737	4,275
現金及び現金同等物の期首残高	9,137	15,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,953	20,228

●投資活動による
キャッシュ・フロー

投資有価証券の取得および無形固定資産の取得による支出及び貸付による支出などにより、19.2億円のマイナスとなりました。

株主の皆様へ

ト
ッ
プ
イ
ン
タ
ビ
ユ
ー

エ
ン
・
ジ
ャ
パ
ン
グ
ル
ー
プ
の
ビ
ジ
ネ
ス

財
務
ハ
イ
ラ
イ
ト